

平成15年3月期 決算短信 (連結)

平成15年4月30日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社

上場取引所 東、大、名

コード番号 5471

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daido.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高山 剛

問合せ責任者 役職名 総務部長 氏名 山本 悟

TEL (052) 201-5112

決算取締役会開催日 平成15年4月30日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	344,456	5.3	6,324	19.2	3,861	20.3
14年3月期	327,102	△13.6	5,306	△71.3	3,209	△79.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	△10,378	-	△2409	-	△8.0	1.0	1.1
14年3月期	1,743	△32.8	403	-	1.3	0.8	1.0

(注) ①持分法投資損益 15年3月期 415百万円 14年3月期 △36百万円

②期中平均株式数 (連結) 15年3月期 433,413,407株 14年3月期 432,706,113株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結損収状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	399,441	124,148	31.1	285 77
14年3月期	389,913	134,511	34.5	310 87

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年3月期 434,215,641株 14年3月期 432,690,976株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	7,002	△15,651	6,229	14,280
14年3月期	30,679	△16,076	△13,604	16,641

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 3社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	173,000	4,500	1,500
通期	355,000	11,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円67銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる企業集団を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続することによって株主の皆様の期待に応え、信頼を得ることを特に重視しております。

内部留保資金の使途につきましては、経営基盤のさらなる強化のため、有利子負債圧縮を進める原資として活用し、財務体質改善を図る方針であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループでは、05年度を最終年度とする中期経営計画のなかで、05年度売上高 3,750億円、経常利益190億円、ROA5%、有利子負債1,100億円を経営指標といたしました。これを達成することで、株主、投資家の皆様の期待に応えられるよう経営努力を重ねてまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、成熟化する国内需要環境および急速かつドラスティックな市場構造変化の中で、高い技術力をもったグローバルサプライヤーとしての地位を盤石なものとするため、「量から質への転換による収益基盤の再構築」を経営基本方針とした中期経営計画（03/4～06/3）を策定いたしました。この中期経営計画の中では、以下の4点を重点課題として掲げ、事業拡大を図ると同時に強固な収益基盤を築いてまいります。

#### ①『No. 1製品』への集中による量から質への転換

当社グループには、卓越した技術力に裏付けされた競争力のある『No. 1製品』が数多くあります。この『No. 1製品』にあらゆる経営資源を集中させることにより、事業拡大を目指すとともに、製品ポートフォリオの改善を図ってまいります。特に工具鋼等の高付加価値鋼材、磁石、高級帯鋼品、高速精密鍛造品、自動車向け精密鋳造品、粉末製品、エチレンプラント向け炉管（PTT）については、重点的に取り組んでまいります。

#### ②収益構造改革

人員のスリム化とともに、これまで行ってきた設備投資効果の最大発揮、購買費用の圧縮を行い、コスト削減に積極的に取り組んでいく一方、販売価格の改善、低収益品の選別を推し進め、最大利益確保に向けた体制を構築します。特に特殊鋼鋼材セグメントでは、低受注時でも安定した利益確保ができる強靱な体質への改革を行ってまいります。

#### ③海外展開の拡充

需要家の海外生産へのシフト、グローバル化を続ける市場の流れに対応するため、事業の海外展開を進めることは、大きな経営課題であります。当社グループは、これまでも北米特殊鋼メーカーへの技術供与、欧州・アジア・中国での生産・販売拠点の構築を進めてまいりました。この流れはさらに加速すると思われ、海外展開を拡充すべく、今後も積極的に活動してまいります。

#### ④連結経営の革新

連結経営という観点から、当期資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、さらに事業強化のために、日本鍛工株式会社を完全子会社化いたしました。今後の事業再編として「鋼材二次加工事業」「エンジニアリング事業」「リサイクル・産業廃棄物事業」について、05年度までに実行するとともに、さまざまな資本政策も講じてグループ事業の強化を図ってまいります。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、IR活動を最重要推進課題のひとつと認識し、資本市場への自発的かつ積極的情報開示を進めてまいりました。03年度からは、タイムリーで透明性の高い情報開示活動として、四半期決算での情報

開

示を行う予定であります。これによりさらに開かれた経営と経営のスピードアップを目指してまいります。

また社会貢献する企業としての責任を明確にするために、「危機管理・倫理法令順守委員会」を設置し、企業倫理憲章を制定いたしました。社会に開かれた企業としての経営責任を果たしてまいります。

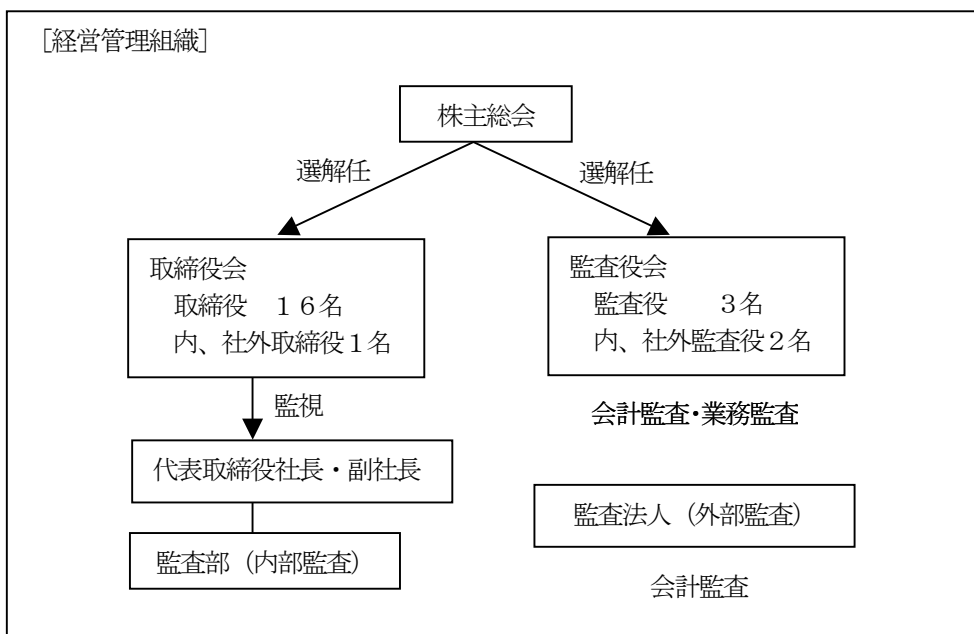
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

商法改正により、新たに委員会等設置会社制度が創設されましたが、当社といたしましては、監査役制度を採用することとし、取締役会を構成する取締役による業務執行の監視および監査役による監査体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っていく所存であります。

また、当社におきましては、社外取締役1名、社外監査役2名を選任し、それぞれの立場から貴重な助言をいただいております。

(2003年3月31日現在)



- b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役1名は、当社の大株主である会社の取締役であり、また、社外監査役のうち1名は、当社の大株主である会社の出身、もう1名は、当社の出身で監査役就任後5年以上を経過していますので、社外監査役となっているものであります。

- c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、本年の2月1日付で「危機管理・倫理法令順守委員会」の設置およびコンプライアンス担当役員を選任を行うとともに、コンプライアンス担当役員および社外の弁護士へのホットラインを設置いたしました。さらに、企業倫理憲章および行動基準を制定し、全従業員とグループ各社への周知徹底を行っており、当社グループ全体としてのコンプライアンス体制の一層の強化を図ってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期の経済環境につきましては、日本経済の本格的回復には至らなかったものの、アメリカ経済の好調に支えられた輸出環境の好転に加え、エレクトロニクス分野での回復の兆しもあり、しばらく低迷していた需要環境もようやく明るさの兆しがみえてまいりました。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車の国内販売は、個人消費の低迷もあり、前期並みにとどまりました。しかしながら、海外向けについては、米国向けを中心にKDセットが好調に推移し、総生産台数は前期比9.7%の増加となりました。こうした自動車生産の動きを受け、全国特殊鋼生産量（熱間圧延鋼材ベース）は、1,819万3千トンと前期比16.6%の増加となりました。

受注環境が好転する中、売上高は3,444億56百万円、前期比173億54百万円の増加となりました。

しかしながら、収益面では、原材料の鉄スクラップ・Ni価格が国際的に高騰したことが大きく影響し、中期経営計画に沿ったコスト削減を図ったものの、経常利益38億61百万円と前期比6億51百万円の増加にとどまりました。また、特別損益につきましては、構造改革としての労務制度変更に伴う特別退職金、事業再構築に伴う損失に加え、低迷する株式市場の影響を受けた投資有価証券評価損もあり、特別損失163億46百万円を計上し、その結果、当期純損失は103億78百万円となりました。

なお、当期の配当金につきましては、先に中間配当金として1株につき1円とさせていただきますが、期末につきましては、構造改革、事業再構築のために特別損失を計上したことから、誠に遺憾ではありますがこれを見送らせていただく案でお諮りすることといたした次第であります。

セグメント（部門）別の状況は、次のとおりであります。

#### 特殊鋼鋼材

自動車生産の増加、産業機械向けの回復等、受注環境全般の回復から、国内向け売上数量は前期比10.5%の増加、また、輸出向けにつきましても、ステンレス線材を中心に売上数量は前期比29.2%と大幅に増加いたしました。しかしながら、当期前半まで需要家からのコストダウン要請が継続していたこともあり、特殊鋼鋼材の売上高は1,812億80百万円、前期比7.2%の増加にとどまりました。こうした受注環境下、鋼材価格改善と受注内容改善を中心に営業活動に取り組んでまいりました。鋼材価格改善につきましては、構造用鋼店売品、ステンレス鋼を中心に活動いたしました。今後も価格問題は、最重要課題として取り組んでまいります。受注内容改善につきましては、高付加価値製品である高級鋼板のため、HDD（ハードディスクドライブ）用ステンレス鋼の板、工具鋼販売網の強化を行ってまいりました。今後も競争力ある製品の拡大を目指した営業活動を行ってまいります。

#### エレクトロニクス材料

ICリードフレーム用Ni合金等の高級帯鋼品の受注増に加え、01年10月に設置した帯鋼熱延設備での受託生産が拡大しており、当期のエレクトロニクス材料の売上高は386億83百万円、前期比7.8%の増加となりました。また磁石事業につきましては、需要家の皆様の中国進出に対応するため、03年より中国での生産を開始いたしました。今後もグローバルな供給体制を検討してまいります。

#### 自動車部品・産業機械部品

世界商品であるガスタービンの増加で前期堅調であった自由鍛造品は、北米電力業界のリセッションを受け大幅な売上減となりましたが、精密鍛造品は、自動車生産の好調をうけ数量ベースで前期比27.8%の増加となりました。

この結果、自動車部品・産業機械部品全体の売上高は761億92百万円、前期比3.5%の増加となりました。事業拡大を計画しておりますターボチャージャー向け精密鍛造品につきましては、当期後半より受注量が増加してきており、来期以降能力増強を図ってまいります。

なお、事業再構築の一環として、型鍛造品生産設備の一部休止、帯鋼焼入製品生産設備の集約と休止、精密鍛造品の一部撤退を行いました。引き続き競争力ある事業体制の構築を推進してまいります。

#### エンジニアリング

環境設備は、ほぼ前期並みの売上げとなりましたが、主要産業全般における設備投資の抑制による影響が大きく、売上高は292億95百万円、前期比4.8%の減少となりました。環境設備に関しては、主力製品である都市ごみ焼却灰溶融炉、炭化炉を中心に、事業拡大を目指してまいります。

## 新素材

粉末製品は、自動車用焼結向けが好調に推移し、また、チタン製品も、国内向け、輸出向けとも需要は堅調に推移いたしました。この結果、新素材の売上高は56億79百万円、前期比2.4%の増加となりました。当期の売上には大きく影響しませんでした。新製品であるエチレンプラント向け炉管（PTT）を、ロイヤルダッチシェル社ほか、計2社に量産試作材として納入いたしました。今後本格的事業化に向け、活動してまいります。

## 流通・サービス

流通・サービス全体の売上は、133億25百万円、前期比9.4%の増加となりました。

## (2) 財政状態について

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失は123億7百万円でしたが、減価償却費172億54百万円を含め70億2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより156億51百万円の支出となりました。

この結果生じたフリー・キャッシュ・フローの不足86億49百万円を、財務活動によるキャッシュ・フロー62億29百万円とキャッシュ・マネジメント・システム等による現金及び現金同等物の圧縮額25億66百万円で充たいたしました。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率 (%)	30.1	32.2	34.5	31.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	31.6	26.1	16.4
債務償還年数 (年)	6.3	5.3	4.9	23.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.1	10.8	13.9	3.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済の不良債権問題にまだ抜本的対策が打たれていないなど、厳しい情勢が続くことを覚悟しなければなりません。また国際情勢もイラク戦争以降の見通しが、非常に不透明な状態にあります。

特殊鋼の需要環境は、好調であった自動車の海外生産も調整局面となる可能性があること、エレクトロニクス関連需要も大きく増加するとは考えにくく、楽観視できない状況と思われ。また中国での粗鋼生産が大幅に伸びてきているなど、グローバル、ボーダーレスな動きも強まってくると思われ。

この中、当社グループは、05年度を最終年度とした中期経営計画を策定いたしました。本年度はこの初年度でもあり、経営基本方針であります「量から質への転換による収益基盤の再構築」を実行してまいります。

なお、次期の配当につきましては、諸般の事情を配慮し、中間期1株につき0円、期末2円（通期2円）を予定しております。

(百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成16年3月期	355,000	11,000	6,000
平成15年3月期	344,456	3,861	△10,378

(注) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(自平成14年4月 1日) (至平成15年3月31日)	(自平成13年4月 1日) (至平成14年3月31日)	
売上高	344,456	327,102	17,354
売上原価	290,697	275,004	15,693
販売費及び一般管理費	47,434	46,791	643
営業利益	6,324	5,306	1,018
営業外収益			
受取利息及び配当金	515	529	△ 14
持分法による投資利益	415	—	415
その他	604	1,166	△ 562
計	1,535	1,696	△ 160
営業外費用			
支払利息	2,094	2,150	△ 56
持分法による投資損失	—	36	△ 36
その他	1,903	1,605	298
計	3,998	3,792	205
経常利益	3,861	3,209	651
特別利益			
投資有価証券売却益	127	2,731	△ 2,603
収用補償金	—	775	△ 775
賞与引当金戻入額	—	456	△ 456
その他	49	47	2
計	177	4,010	△ 3,833
特別損失			
投資有価証券評価損	7,212	319	6,893
特別退職金	5,715	671	5,043
貸倒引当金繰入額	1,288	—	1,288
事業再構築に伴う損失	1,352	1,226	125
固定資産廃売却損	—	340	△ 340
その他	778	760	17
計	16,346	3,318	13,028
税金等調整前当期純利益	△ 12,307	3,902	△ 16,210
法人税、住民税及び事業税	2,310	1,701	609
法人税等調整額	△ 4,697	129	△ 4,826
少数株主利益	457	328	129
当期純利益	△ 10,378	1,743	△ 12,122

## (2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	増 減
(資産の部)	[ 399,441 ]	[ 389,913 ]	[ 9,528 ]
<u>流動資産</u>	<u>183,960</u>	<u>178,174</u>	<u>5,785</u>
現金及び預金	14,750	18,844	△ 4,094
受取手形及び売掛金	102,330	95,314	7,016
有価証券	87	441	△ 354
棚卸資産	60,837	56,837	4,000
繰延税金資産	2,754	2,598	156
その他	3,761	4,885	△ 1,123
貸倒引当金	△ 563	△ 747	184
<u>固定資産</u>	<u>215,481</u>	<u>211,738</u>	<u>3,742</u>
有形固定資産	( 162,324 )	( 159,884 )	( 2,440 )
建物及び構築物	46,902	46,290	611
機械装置及び運搬具	74,329	75,506	△ 1,177
土地	33,133	28,735	4,397
建設仮勘定	5,231	6,530	△ 1,298
その他	2,727	2,820	△ 93
無形固定資産	( 739 )	( 747 )	( △ 7 )
投資その他の資産	( 52,416 )	( 51,106 )	( 1,310 )
投資有価証券	40,360	44,054	△ 3,694
長期貸付金	1,385	644	740
繰延税金資産	6,416	2,430	3,986
その他	6,964	5,180	1,784
貸倒引当金	△ 2,709	△ 1,202	△ 1,506
資産合計	399,441	389,913	9,528



(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	増 減
(負債の部)	[ 265,046 ]	[ 245,014 ]	[ 20,031 ]
<u>流動負債</u>	<u>158,248</u>	<u>164,766</u>	<u>△ 6,518</u>
支払手形及び買掛金	71,129	58,429	12,700
短期借入金	63,400	78,961	△ 15,561
一年内償還の社債	400	5,684	△ 5,284
未払法人税等	1,612	914	697
繰延税金負債	—	6	△ 6
賞与引当金	2,153	2,127	25
その他	19,552	18,642	910
<u>固定負債</u>	<u>106,798</u>	<u>80,248</u>	<u>26,550</u>
社 債	40,243	38,143	2,100
長期借入金	50,351	22,524	27,826
繰延税金負債	1,673	1,770	△ 97
再評価に係る繰延税金負債	3,392	1,695	1,697
退職給付引当金	5,739	10,834	△ 5,094
連結調整勘定	274	174	99
その他	5,123	5,105	17
(少数株主持分)	[ 10,246 ]	[ 10,386 ]	[ △ 140 ]
<u>少数株主持分</u>	<u>10,246</u>	<u>10,386</u>	<u>△ 140</u>
(資本の部)	[ 124,148 ]	[ 134,511 ]	[ △ 10,363 ]
<u>資本金</u>	<u>37,172</u>	<u>37,172</u>	<u>—</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>28,534</u>	<u>28,058</u>	<u>475</u>
<u>利益剰余金</u>	<u>52,138</u>	<u>63,412</u>	<u>△ 11,274</u>
<u>土地再評価差額金</u>	<u>3,637</u>	<u>3,541</u>	<u>96</u>
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>2,636</u>	<u>1,967</u>	<u>669</u>
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>71</u>	<u>364</u>	<u>△ 292</u>
<u>自己株式</u>	<u>△ 43</u>	<u>△ 5</u>	<u>△ 38</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	399,441	389,913	9,528

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	28,058	28,058	—
資本剰余金増加高	475	—	475
株式交換による増加高	475	—	475
資本剰余金期末残高	28,534	28,058	475
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	63,412	63,238	174
利益剰余金増加高	—	1,743	△ 1,743
当期純利益	—	1,743	△ 1,743
利益剰余金減少高	11,274	1,569	9,705
当期純損失	10,378	—	10,378
配当金	865	1,514	△ 649
役員賞与	28	54	△ 26
再評価差額金取崩額	1	—	1
利益剰余金期末残高	52,138	63,412	△ 11,274

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
[営業活動によるキャッシュ・フロー]				
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△	12,307		3,902
減価償却費		17,254		16,995
貸倒引当金の増減額(減少:△)		1,148	△	362
賞与引当金の減少額	△	13	△	538
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△	5,728		16
受取利息及び受取配当金	△	515	△	529
支払利息		2,094		2,150
為替差損益(差益:△)		27	△	330
連結調整勘定償却額	△	48	△	89
持分法による投資損益(利益:△)	△	415		36
投資有価証券等売却益	△	84	△	2,603
投資有価証券等評価損		7,331		394
有形固定資産売却損		71		831
有形固定資産除却損		1,213		1,268
売上債権の増減額(増加:△)	△	6,237		21,297
棚卸資産の増減額(増加:△)	△	3,495		2,963
仕入債務の増減額(減少:△)		11,642	△	6,251
その他の増減額	△	2,086	△	2,662
小 計		9,850		36,491
利息及び配当金の受取額		615		616
利息の支払額	△	2,112	△	2,209
法人税等の支払額	△	1,351	△	4,218
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,002		30,679
[投資活動によるキャッシュ・フロー]				
定期預金の預入による支出	△	151	△	1,477
定期預金の払戻による収入		1,989		482
有価証券の売却による収入		440		92
有形固定資産の取得による支出	△	15,628	△	17,607
有形固定資産の売却による収入		86		379
投資有価証券の取得による支出	△	4,674	△	2,982
投資有価証券の売却による収入		1,888		3,123
貸付けによる支出	△	1,319	△	2,076
貸付金の回収による収入		1,850		4,598
その他の収入又は支出	△	133	△	609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	15,651	△	16,076
[財務活動によるキャッシュ・フロー]				
短期借入金の純減額	△	8,391	△	12,252
コマーシャルペーパーの純増額		2,000		5,000
長期借入れによる収入		31,194		8,702
長期借入金の返済による支出	△	14,342	△	4,839
社債の発行による収入		3,150		—
社債の買入消却による支出	△	650	△	3,530
社債の償還による支出	△	5,684	△	5,000
少数株主への株式の発行による収入		63		—
配当金の支払額	△	868	△	1,518
少数株主への配当金の支払額	△	159	△	160
その他の収入又は支出	△	81	△	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,229	△	13,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	146		388
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△	2,566		1,387
現金及び現金同等物の期首残高		16,641		15,353
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		204		—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△	98
現金及び現金同等物の期末残高		14,280		16,641

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 28社 (フジオーゼックス(株)、大同興業(株)、(株)ダイドー電子、(株)大同ライフサービス、(株)大同機械製作所、大同アミスター(株)、大同ステンレス(株)、(株)大同キャスティングス、東洋産業(株) 他)
- (2) 持分法適用関連会社 7社 (王子製鉄(株)、東北特殊鋼(株)、理研製鋼(株) 他)
- (3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
- |     |      |    |   |
|-----|------|----|---|
| 連結  | (新規) | 1社 | 日本鍛工(株) (株式交換による完全子会社化)                                   |
|     | (除外) | 3社 | (株)大同サービスセンター (合併)、(株)ダイドープレジジョンパーツ (合併)、(株)スポーツプラザ渋谷(清算) |
| 持分法 | (除外) | 1社 | 日本鍛工(株)   |

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大同スペシャルメタル(株)他3社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により

定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ …… 時価法

##### ③棚卸資産 …… 主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産…提出会社および国内連結子会社は、主として定率法 (ただし、平成10年4月1日以降取

した建物 (建物附属設備を除く) は定額法) によっております。

ただし、提出会社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場および在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 3~14年

##### ②無形固定資産…定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

連結子会社は、従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、提出会社は夏季賞与の支給見込額のうち、当期の負担額を未払費用に計上しております。

##### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用

処理しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しており

算

得

ます。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ

ヘッジ対象 …………… 借入金

##### ③ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

#### (7) 収益の計上基準

長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額10億円以上)については、工事進行基準を採用しております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### ①消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### ②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

##### ③1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。

なお、これによる影響については軽微であります。

#### 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で定額法により償却しております。

#### 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以

て

預

内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
<b>1. 有形固定資産の減価償却累計額</b>	323,755	308,463
<b>2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)</b>	18,049	17,924
<b>3. 担保資産及び担保付債務</b>		
担保に供している資産の額		
預金	50	105
有価証券	85	40
有形固定資産	31,512	23,530
投資有価証券	2,081	2,320
計	33,729	25,995
担保付債務		
短期借入金	8,763	14,652
社債(1年内を含む)	1,250	1,200
長期借入金	10,238	13,055
その他の	221	211
計	20,474	29,119
<b>4. 偶発債務</b>		
保証債務	6,162	6,623
( )は連結会社負担分	(5,065)	(5,273)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	501	—
<b>5. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</b>	338	3,077
<b>6. 再評価差額金</b>		
連結子会社である(株)大同機械製作所および日本鍛工(株)が、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。		
<b>7. 自己株式</b>		
普通株式	272,052株	—

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
<b>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</b>		
運送費	12,046	10,966
給与手当及び福利費	24,548	23,513
退職給付費用	1,923	1,803
減価償却費	594	668
貸倒引当金繰入額	326	149
<b>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</b>	4,003	3,911

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	14,750	18,844
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 469	△ 2,202
現金及び現金同等物	14,280	16,641

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	電子材料	自動車部品・産業機械部品	エンジン	新素材	流通サービス	計	消去又は全社	連結
<b>I. 売上高及び営業損益</b>									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	181,280	38,683	76,192	29,295	5,679	13,325	344,456	—	344,456
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,839	1,078	14,910	469	1,028	9,541	45,867	(45,867)	—
計	200,119	39,762	91,102	29,764	6,708	22,867	390,324	(45,867)	344,456
営業費用	196,948	39,351	88,883	30,078	6,772	21,966	384,001	(45,869)	338,132
営業利益	3,170	410	2,219	△ 314	△ 64	900	6,323	1	6,324
<b>II. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>									
資産	195,830	33,393	85,550	26,635	4,918	15,825	362,153	37,287	399,441
減価償却費	8,647	1,421	5,345	276	154	827	16,672	455	17,127
資本的支出	5,187	1,589	6,391	343	122	324	13,959	280	14,239

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	電子材料	自動車部品・産業機械部品	エンジン	新素材	流通サービス	計	消去又は全社	連結
<b>I. 売上高及び営業損益</b>									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	169,085	35,890	73,607	30,785	5,547	12,184	327,102	—	327,102
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,077	963	17,258	1,019	933	10,263	48,516	(48,516)	—
計	187,163	36,853	90,866	31,805	6,481	22,447	375,618	(48,516)	327,102
営業費用	185,719	36,561	87,748	31,514	6,943	21,822	370,310	(48,514)	321,795
営業利益	1,444	291	3,117	290	△ 462	625	5,308	△ 1	5,306
<b>II. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>									
資産	181,809	30,766	82,680	28,879	4,810	22,055	351,003	38,909	389,913
減価償却費	8,632	1,020	5,336	248	145	844	16,226	609	16,836
資本的支出	8,744	3,501	4,561	1,025	102	672	18,608	606	19,214



(注) 1. 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車、産業機械及び電気機械向け部品材料、建設用材料、溶接用材料</li> <li>特殊鋼鋼材加工、流通</li> <li>原材料販売</li> <li>運輸、物流</li> </ul>
エレクトロニクス材料	<ul style="list-style-type: none"> <li>高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用モーター・センサ、計測機器用部品等）</li> </ul>
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> <li>型鍛造品、熱間精密鍛造品及び鋼機製品（自動車、ベアリング向け部品等）</li> <li>自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品・宇宙、航空機用部品等）</li> <li>鋳鋼品（鉄道用マカソール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等）</li> <li>精密鋳造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品、チタンコルヘッド等）</li> <li>ぜんまい、製材用帯鋸</li> <li>エンジンバルブ</li> <li>スプリングワッシャー、薄板バネ、圧縮機器、油圧機器、工作機械部品</li> </ul>
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄鋼設備、各種工業炉並びにその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等</li> <li>機械設備の保守管理</li> </ul>
新素材	<ul style="list-style-type: none"> <li>粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金他</li> <li>開発製品</li> </ul>
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業</li> <li>ゴルフ場経営</li> <li>分析事業、ソト外販事業</li> </ul>

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（当期 38,426 百万円、前期 39,940 百万円）の主なものは、提出会社での長期投資資金（投資有価証券、その他投資）および管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、開示を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高	10,313	28,428	2,428	41,170
II. 連結売上高	—	—	—	344,456
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.0 %	8.3 %	0.7 %	12.0 %

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	その他	計
I. 海外売上高	9,558	23,049	2,205	34,814
II. 連結売上高	—	—	—	327,102
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	2.9 %	7.0 %	0.7 %	10.6 %

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米…アメリカ、カナダ

(2) アジア…台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか

(3) その他の地域…イタリア、イギリス、ドイツほか

3. 海外売上高は、提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 税効果会計関係

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b>		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,485	1,456
退職給与引当金損金算入限度超過額	3,465	4,825
貸倒引当金損金算入限度超過額	892	429
減価償却費損金算入限度超過額	15	134
税務上の繰越欠損金	6,934	2,563
棚卸資産未実現利益消去額	576	558
固定資産未実現利益消去額	384	390
その他	4,874	1,271
繰延税金資産小計	18,630	11,631
評価性引当額	△ 4,976	△ 2,229
繰延税金資産合計	13,653	9,401
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 3,911	△ 4,229
租税特別措置法に基づく準備金	△ 274	△ 341
その他有価証券評価差額金	△ 1,943	△ 1,468
その他	△ 27	△ 110
繰延税金負債合計	△ 6,156	△ 6,149
繰延税金資産の純額	7,497	3,252

(注) 当連結会計年度および前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
流動資産－繰延税金資産	2,754	2,598
固定資産－繰延税金資産	6,416	2,430
流動負債－繰延税金負債	—	△ 6
固定負債－繰延税金負債	△ 1,673	△ 1,770

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (%)	前連結会計年度 (%)
法定実効税率 (調整)	42.0	42.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 2.5	8.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	△ 7.8
住民税均等割等	△ 0.9	3.1
評価性引当額	△ 22.3	—
その他	0.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3	46.9

## 3. 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、法人事業税に外形標準課税を導入

する「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたため、平成16年4月以降に解消が見込まれる一時差異等について42%から41%に変更しております。これにより繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が151百万円減少し、当連結会計年度に費用計上

された法人税等調整額が同額増加しております。

有価証券関係

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社 債	—	—	—
	(3)そ の 他	209	211	2
	小 計	209	211	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社 債	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		209	211	2

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	3,877	8,910	5,032
	(2)債 券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社 債	—	—	—
	③そ の 他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	3,877	8,910	5,032
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	4,800	4,340	△459
	(2)債 券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社 債	—	—	—
	③そ の 他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	4,800	4,340	△459
合 計		8,677	13,251	4,573

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
278	127	△42

4. 時価評価されていない有価証券 (平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
①国債・地方債等	—
②社 債	—
③そ の 他	1
合 計	1

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,935
②非上場外国債券	—
合 計	8,935

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社 債	—	—	—	—
③そ の 他	85	130	—	—
合 計	85	130	—	—

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社 債	—	—	—
	(3)そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社 債	—	—	—
	(3)そ の 他	249	249	0
	小 計	249	249	0
合 計		249	249	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	4,968	11,912	6,943
	(2)債 券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社 債	—	—	—
	③そ の 他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	4,968	11,912	6,943
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	10,237	6,746	△3,491
	(2)債 券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社 債	—	—	—
	③そ の 他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	10,237	6,746	△3,491
合 計		15,205	18,658	3,452

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
151	40	1

4. 時価評価されていない有価証券 (平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
①国債・地方債等	—
②社 債	—
③そ の 他	401
合 計	401

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,762
②非上場外国債券	1,500
合 計	7,262

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社 債	—	—	—	—
③そ の 他	441	209	—	—
合 計	441	209	—	—

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、総合設立型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、提出会社および一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
イ. 退職給付債務	△ 62,086	△ 66,685
ロ. 年金資産 (注) 2	40,202	46,141
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 21,884	△ 20,544
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	16,144	9,709
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 5,739	△ 10,834
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 5,739	△ 10,834

(注) 1. 国内連結子会社のうち、1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産に含まれていない総合設立型厚生年金基金の資産額は、当期825百万円、前期927百万円であります。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
イ. 勤務費用 (注) 2、3	2,687	2,705
ロ. 利息費用	1,818	2,065
ハ. 期待運用収益	△ 1,086	△ 1,114
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	997	270
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,417	3,926

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等 (当期5,715百万円、前期671百万円) を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%	2.5~3.5%
ハ. 期待運用収益率	1.8~3.5%	2.1~3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理しております。	10年による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理しております。
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—